地域安全学会ニューズレター

Institute of Social Safety Science

地域安全学会ニューズレター　No. 45

－目次－

1. 第 13 回地域安全学会研究発表会のご案内	1
2. 第 13 回地域安全学会研究発表会開催要領	2
3. 第 13 回地域安全学会研究発表会プログラム	3
4. 査読論文に対する質疑討論に関する規定	18
5. 会長挨拶	20
6. Information	22

地域安全学会ニューズレター
ISSS News Letter

No. 45
2003. 10

１．第 13 回（2003 年度）地域安全学会研究発表会のご案内

第 13 回地域安全学会研究発表会を、「静岡県地震防災センター」において開催いたします。

地域の安全、安心、防災に関心のある多くの方々の参加により、活発な発表、討議、意見の交流が行われることを期待いたします。奮ってご参加ください。

今回のニュースレターでは、研究発表会プログラムをお届けいたします。

■日時：

2003 年 11 月 7 日（金）～2003 年 11 月 9 日（日）

■場所：

静岡県地震防災センター

〒420-0042　静岡市駒形通り 5-9-1

（JR 静岡駅から徒歩約 25 分）

TEL：054-251-7100

■JR 静岡駅下車、静鉄バス西部循環駒形回り線・松坂屋前のバス停「静岡駅前(14 番)」で乗車（約 15 分）、「駒形五丁目」で下車徒歩 2 分

■東名静岡インターをおり「インター通り」を北進、国道 1 号の交差点を右折、2 つ目の信号「清閑町」交差点を左折し、「しあわせ通り」の左側

■県庁または JR 静岡駅より徒歩約 25 分（約 2 キロメートル）

■懇親会：

2003 年 11 月 8 日（土）18：00～

ブケ東海静岡

〒420-0852 静岡県静岡市紺屋町 9-9

（JR 静岡駅北口より徒歩で 3 分）

TEL：054-252-0191

２．第 13 回（2003 年度）地域安全学会研究発表会開催要領

第 13 回地域安全学会研究発表会を、「静岡県地震防災センター」において、下記の要領で開催いたします。

すでにご案内のように、査読論文の発表の他、一般論文では、口頭発表に加えて今回もポスター発表を実施します。今回は，平成 14 年度にスタートした大都市大震災軽減化特別プロジェクトの研究成果も多数ポスター発表されます。

地域の安全、安心、防災に関心のある多くの方々の参加により、活発な発表、討議、意見の交流が行われることを期待いたします。奮ってご参加下さい。

■スケジュール

(1)11 月 7 日（金）	08:30～	受付開始（静岡県地震防災センター2F） （ポスター発表登録，展示作業は正午開始）
	09:00～12:05	査読論文発表
	12:45～17:00	査読論文発表（途中休憩 15 分）
	18:00～20:00	理事会
(2)11 月 8 日（土）	09:00～12:15	査読論文発表（途中休憩 15 分）
	13:00～15:00	査読論文発表
	15:15～17:00	一般論文発表（ポスター発表）
	18:00～	懇親会（論文賞、論文奨励賞の審査結果を発表します）
(3)11 月 9 日（日）	09:00～12:10	一般論文発表（口頭発表）（途中休憩 20 分）
	13:00～15:15	一般論文発表（口頭発表）（途中休憩 15 分）

■参加費等

（1）学会参加のための費用

		参加費	梗概集 Proceedings	論文集 Journal
会員		3,000 円 (講演梗概集１冊を含む)	参加者は１冊進呈 (追加購入の場合、 3,000 円／冊)	3,000 円／冊
	査読論文発表者 （筆頭著者のみ）	無料	3,000 円／冊	１冊進呈 (追加購入の場合、 3,000 円／冊)
	一般論文発表者 （筆頭著者のみ）	無料	1 冊進呈 (追加購入の場合、 3,000 円／冊)	3,000 円／冊
会員外		5,000 円 （講演梗概集１冊を含む）)	参加者は 1 冊進呈 追加購入の場合、 3,000 円／冊	3,000 円／冊
	静岡県民の方	無料 （右の 2 種類の資料は別途購入する必要があります）	3,000 円／冊	3,000 円／冊

（2）懇親会：一般　5,000 円，学生　2,000 円

受付もしくは懇親会会場で承ります。

３．第 13 回（2003 年度）地域安全学会研究発表会プログラム

■１：査読論文の発表者の方へ

(1) 査読論文は、地域安全学会査読論文投稿規定に基づき、投稿・査読に加えて発表会当日の発表及び討論を一体のものとして行うことで、はじめて審査付きの論文と見なすことができるものです。必ず、発表、討論への参加をお願いします。なお、本年度より査読論文に対する誌上討論システムを開始しました（18 ページ参照）。

(2) 本年度も査読論文発表の際に学術委員会による審査を行い、本年度の論文賞ならびに論文奨励賞を選定します。審査は、論文の新規性、有用性、完成度、発表の態度及び質疑応答の内容等を考慮して行います。

(3) 2 日目（11 月 8 日（土））の懇親会の際に、論文賞、論文奨励賞の受賞者を発表します。査読論文発表者は可能な限り懇親会への出席をお願いします。

■２：一般論文（ポスター発表・口頭発表）関係者の方へ

◎ポスター発表の方へ

(1) ポスター発表会場：3F 会議室

(2) ポスター設営は、11 月 7 日（金）正午からとなっています。また、ポスター発表の報告時間帯は、8 日（土）15 時 15 分から 17 時 00 分までとなっていますので、この時間帯には必ず説明員を会場につけて下さい。ポスターの撤去は、9 日午前中までに行って下さい。ポスター展示用のパネルは幅 90cm×高さ 180cm の大きさのものを用意しますので、説明資料は各自、画鋲、セロテープなどで貼り付けてください。パソコンなどを置きたい方は、奥行き 40cm のテーブルを用意します。その場合、テーブルの高さ約 60cm 分はパネルのスペースが少なくなります。テーブル使用の場合は、準備の関係がありますので、事前に下記事務局に申し込んで下さい。なお、電源の延長コード（約 5m 以上）は各自で用意して下さい。

その他、何か疑問点などありましたら、下記事務局まで、ご連絡ください。

連絡先：富士常葉大学環境防災学部　地域安全学会研究発表会担当　重川希志依

TEL.0545-37-2044　　FAX.0545-37-2044　　e-mail：kshigekawa@fuji-tokoha-u.ac.jp

(3) **各セッションの「総括担当」の方には、発表日当日のセッション内の調整およびニュースレター用原稿の執筆をお願いいたします。**

◎口頭発表の発表者・司会者の方へ

(1) 口頭発表会場：2F ないふるホール

(2) 万一、発表・司会のご都合の悪い方がいらっしゃいましたら、各個人の責任において、他の方と交渉して日程調整をしていただきますようお願いします。また、日程調整をされた場合には、発表者・司会者を問わず、その調整結果について、必ず発表会前に下記事務局までご連絡くださいますようお願いします。

連絡先：富士常葉大学環境防災学部　地域安全学会研究発表会担当　重川希志依

TEL. 0545-37-2044　　FAX.0545-37-2044　　e-mail：kshigekawa@fuji-tokoha-u.ac.jp

(3) **各司会者の方には、各セッションの司会進行および発表会終了後のニュースレター用原稿の執筆をお願いいたします。**

◎ニュースレター用原稿について

ニュースレター用原稿は、発表者 1 人につき 150～200 字程度を目安に、質疑応答部分等を中心に取りまとめ、平成 15 年 12 月末までに、e-mail にて上記事務局まで送付してください。

1日目（11月7日 金）プログラム：査読論文発表（その1）

■開会式　9:00-9:15

■第1セッション　9：15-10：45　　**司会：翠川 三郎**

№	筆頭著者	所属	論文名	連名著者１	連名著者２
1	清野 純史	京都大学工学研究科 都市社会工学専攻	強震動による高架橋被災時の列車事故とその人的被害について	永井 克実	
2	田中 聡	京都大学防災研究所	発展途上国におけるNon-Engineered住宅の地震防災に関する基礎的考察 -フィリピン・マリキナ市におけるNon-Engineered住宅を事例として-	玉置 泰明	永井 博子
3	落合　努	㈱東建ジオテック	高密度微動観測を用いた相模平野の表層地盤震動特性のゾーニングに関する研究	山本 俊雄	服部 秀人
4	小野田 友美	筑波大学社会工学類	道路の透水性舗装による内水氾濫被害軽減に関する研究	糸井川 栄一	
5	三浦 弘之	東京工業大学 大学院総合理工学研究科 人間環境システム専攻	建物GISデータの更新を目的とした高分解能衛星画像からの建物の自動検出手法	翠川 三郎	
6	矢守 克也	京都大学防災研究所	阪神・淡路大震災からの生活復興３類型モデルの検証―2003年生活復興調査報告―	林 春男	立木 茂雄

■第2セッション　11：00-12：30　　**司会：岡田 成幸**

№	筆頭著者	所属	論文名	連名著者１	連名著者２
7	中島 康二郎	筑波大学大学院修士課程 環境科学研究科	都心繁華街を対象とした震災擬似体験システムの構築と被災者行動に関する実験的研究	熊谷 良雄	
8	吉川 肇子	慶應義塾大学商学部	スモールスケールマイニングによる労働安全と環境問題：フィリピンイトゴン地区を対象とした調査	村尾 智	竹村 和久
9	有村 陽介	横浜国立大学大学院 環境情報学府	GISを基盤とする震災対応ナレッジマネジメントシステムの概念設計	川崎 昭如	吉田 聡
10	宮腰 淳一	清水建設(株)和泉研究室	住家被害を利用した1891年濃尾地震の地震動強さ分布の分析	佐藤 俊明	福和 伸夫
11	伊藤 壮志	筑波大学社会工学類	高齢者世帯における地震時の家具転倒危険性の実態に関する研究	村尾 修	
12	柴山 明寛	工学院大学大学院 工学研究科建築学専攻	地震災害時における効率的な現地被害情報収集システムの開発	久田 嘉章	

■第3セッション　13：45-15：15　　**司会：加藤 孝明**

№	筆頭著者	所属	論文名	連名著者１	連名著者２
13	下田 渉	京都大学大学院 情報学研究科	体系的な震災理解のための参加型認識共有システムの構築	浦川 豪	碓井 照子
14	小檜山 雅之	東京大学生産技術研究所	住宅耐震性能評価に関わる制度の整備状況と地震リスク低減行動を促す制度の合理化	石原 祐紀	山崎 文雄

15	堀江 啓	防災科学技術研究所地震防災フロンティア研究センター、神戸大学大学院自然科学研究科	地震による木造建物の損傷度を反映する被害関数の構築	林 春男	田中 聡
16	大西 一嘉	神戸大学工学部建設学科	神戸市における震災後の小売市場復興に関する研究	濱口 善胤	藤原 祥子
17	阿部 英樹	筑波大学大学院博士課程システム情報工学研究科	延焼経路ネットワークを用いた市街地防火対策における整備優先順位の最適化	糸井川 栄一	
18	藤井 啓	筑波大学大学院博士課程システム情報工学研究科	地震時における消防機関による巡回に関する研究	糸井川 栄一	

■第4セッション　15：30-17：00　　**司会：岩田 孝仁**

№	筆頭著者	所属	論文名	連名著者１	連名著者２
19	畑山 満則	京都大学防災研究所	リスク対応型自治体情報管理システムの開発と神戸市長田区総合防災訓練での適用実験	角本 繁	
20	出馬 春洋・	筑波大学大学院修士課程環境科学研究科	震災による被災者の申請手続き対応窓口の設置計画に関する研究	熊谷 良雄	
21	吉村 美保	東京大学生産技術研究所	トルコ共和国における耐震補強推進制度の基礎的検討	目黒 公郎	
22	薗 一喜	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科	大都市近郊居住地における災害時の在留者数の推計	石橋 健一	梶 秀樹
23	村上 大和	東京都立大学大学院都市科学研究科	地方公共団体における大都市地震災害復興対策の事前取り組み状況	池田 浩敬	佐藤 隆雄
24	岩佐 佑一	京都大学大学院情報学研究科	災害対応業務標準化にむけた「防災基本計画」の業務分析	林 春男	

2日目（11月8日 土）プログラム：査読論文発表（その2）

■第5セッション　9：00-10：30　　**司会：塩野 計司**

№	筆頭著者	所属	論文名	連名著者１	連名著者２
25	田口 尋子	株式会社ビーコン インフォメーション テクノロジー	FC-IDEF0による災害応急対策の標準化手法の開発 -事例研究：神戸市地域防災計画-	林 春男	
26	市坪 夏子	筑波大学大学院博士課程システム情報工学研究科	阪神・淡路大震災における災害復興公営住宅の家賃設定に関する研究：公営住宅法における利便性係数に着目して	熊谷 良雄	
27	青田 良介	神戸大学大学院自然科学研究科後期博士課程	米国・ノースリッジ地震を契機に設立されたネットワーク型中間支援組織の機能に関する研究	室崎 益輝	
28	田村 圭子	京都大学大学院情報学研究科	阪神・淡路大震災の被災地における家計の変化－2001年・2003年兵庫県復興パネル調査報告	林 春男	立木 茂雄
29	越山 健治	財団法人　阪神・淡路大震災記念協会　人と防災未来センター	災害復興公営住宅居住者の復興感分析－2002年兵庫県災害復興公営住宅団地コミュニティ調査報告－	立木 茂雄	室崎 益輝

30	菅磨 志保	財団法人　阪神・淡路大震災記念協会　人と防災未来センター	災害復興公営住宅団地におけるコミュニティ運営と居住者の復興感－2002年兵庫県災害復興公営住宅団地コミュニティ調査報告－	菅磨 志保	立木 茂雄

■第6セッション　10：45-12：15　　司会：高梨 成子

№	筆頭著者	所属	論文名	連名著者１	連名著者２
31	瀧本 浩一	山口大学工学部 知能情報システム工学科	ニューラルネットワークによる一般市民向け台風被害簡易予測ソフトウェアの開発	千藤 直隆	
32	菊地 孝文	筑波大学大学院修士課程 環境科学研究科	高速道路の短期的機能低下に伴う首都圏への物資流入量変動分析：降雪時における青果物入荷量データを用いて	熊谷 良雄	
33	小山 真紀	東濃地震科学研究所	2000年鳥取県西部地震における地域行政対応事例調査－震度と対応実施状況－		
34	佐藤 慶一	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科	大都市郊外住民の仮設住宅希望の分析	原野 泰典	塚越 功
35	中谷 典正	株式会社アテナ	地方自治体における防災マニュアル作成のための方法	村尾 修	
36	福留 邦洋	財団法人　阪神・淡路大震災記念協会　人と防災未来センター	居住地移動からみた復興公営住宅入居者の特性－2002年兵庫県災害復興公営住宅団地コミュニティ調査報告－	立木 茂雄	室崎 益輝

■第7セッション　13：15-15：00　　司会：池田 浩敬

№	筆頭著者	所属	論文名	連名著者１	連名著者２
37	佐藤 翔輔	長岡工業高等専門学校 環境都市工学専攻	地震によるライフライン停止と住宅損傷を考慮した短期的避難需要の発生予測 － 生活支障の計量評価を利用した震害波及過程の記載－	塩野 計司	
38	狩谷 のぞみ	筑波大学大学院 環境科学研究科	阪神・淡路大震災後の応急仮設住宅の供給と建設過程の比較研究	村尾 修	
39	土屋 哲	京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻	空間応用一般均衡アプローチによる東海地震の警戒宣言時の交通規制に伴う経済損失の評価	多々納 裕一	岡田 憲夫
40	馬場 美智子	防災科学技術研究所 地震防災フロンティア研究センター	災害リスクマネジメント概念を導入した土地利用規制に関する考察－ニュージーランドウェリントン市の事例を通して－		
41	近藤 伸也	東京大学大学院 工学系研究科社会基盤工学専攻	効果的な防災対策の立案を支援する諸問題多角的分析/評価システムの構築	目黒 公郎	
42	阿草 宗成	京都大学大学院 情報学研究科	マルチ・ステークホルダーにおけるワークショップのための電子支援システムの開発	林 春男	立木 茂雄
43	永松 伸吾	阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター 専任研究員	住宅被害の軽減策の推進と事後保障の充実～両立可能な制度の提案～	秦 康範	

2 日目（11 月 8 日　土）プログラム：一般論文発表（その 1：ポスター発表）

いずれのセッションも 15:15〜17:00

■A．被害予測と緊急対応　（総括担当：池田　浩敬）

論文タイトル	著　者	所　　属	概　　要
地震被害情報の共有と活用への 1 つの試み	○座間信作 遠藤真 細川直史 関沢愛 高梨健一 渡邉洋己	(独)消防研究所 〃 〃 消防庁防災情報室 (独)消防研究所 〃 〃	地震直後の円滑な応急対応に資するため、現場からの被害情報を消防防災機関でシームレスに共有するための仕組みと、火災情報が入力された際、延焼予測結果が即時的に得られる仕組みを構築し、実証試験を行い良好な結果を得た。これは、消防研究所で開発してきた被害情報収集システム及びリアルタイム延焼予測システムと消防庁広域応援支援システムとをリンクさせたもので、延焼予測は通常時でも行うことができる。
同時多発火災に対する初動時の最適消防力運用効果の評価について― 最適消防力運用支援情報システムを用いたケーススタディ―	○関沢愛 遠藤真 座間信作 山瀬敏郎 篠原秀明 佐々木克憲 川村聡	東京大学大学院工学系研究科　化学システム工学専攻 (独)消防研究所 〃 (財)消防科学総合センター (株)応用地質 〃 東京大学大学院工学系研究科化学システム工学専攻	筆者らは、大規模地震時の同時多発火災に対する消防力の効率的な運用に資するため、延焼予測と消防力運用シミュレーションから成るリアルタイム消防活動支援情報システムの研究開発を行っている。本システムの現段階での性能を検証するため、東京近郊の中規模都市を対象地域としてケーススタディを実施した。この結果から、同時多発火災に対する初動時の最適消防力運用支援情報の出力例、さらには出火点数が増えるにつれて現有の消防力での運用効果がどのように変化するかについて検討した結果を紹介する。
宇部市浸水予測システムの再構築	三浦房紀 濱玲子 ○末永望	山口大学大学院　理工学研究科　環境共生工学専攻教授 パナソニック mse 株式会社移動体端末事業部(前山口大学大学院理工学研究科環境共生工学専攻) 山口大学大学院理工学研究科環境共生工学専攻博士前記課程	山口県宇部市の浸水被害を軽減するために宇部市と共同で、浸水予測システムを構築した。しかし、このシステムは数度にわたるバージョンアップによりパフォーマンスの低下などの問題が生じた。そこで、システムを再構築することにより、これらの問題解決を図り、またポンプの動作をより正確に再現することにより精度の向上を図った。そして、既存の浸水予測システムと再構築したものとのパフォーマンスを比較・検討し、その成果を確認した。さらに実際に浸水した地域を対象にしたシミュレーションを行った。
高解像度衛星画像を用いた 2003 年アルジェリア地震による都市被害の目視判	○胡内健一 小檜山雅之 山崎文雄	東京大学大学院工学系研究科社会基盤工学専攻 東京大学生産技術研究所 〃	2003 年 5 月 21 日，マグニチュード 6.8 の地震がアルジェリア地中海沿岸部を襲った．高解像度衛星画像を用いて，この地震の主な被災地であるブーメルデス市における都市被害の目視判読を行った．地震発生 2 日後と同 1 年前の衛星画像から建物被害を判読し，「崩壊」，「部分的崩壊」，「一部損傷・瓦礫の散乱」に分類したが，被害の起こり方によって判読が困難な場合があることがわかった．また，地震後の画像から被災者用テントも読み取ることができた．これらの情報は災害後の緊急対応や復旧計画支援のために重要である．

■B．被災者の自立と社会的支援

（総括担当：池田　浩敬）

論文タイトル	著　者	所　　属	概　　要
2001 年芸予地震の調査に基づく住宅室内危険度評価システムの構築	○村上ひとみ 佐藤昌志	山口大学理工学研究科環境共生工学専攻 〃	２００１年３月、安芸灘を震源とする芸予地震が発生し広島県を中心に各所に多大な被害をもたらした。広島市を中心にアンケート調査を実施したところ住宅内の各家具に被害や、住民の家具固定の実施の低さ等が明らかになった。そこでその知見をもとにユーザに分かり易い住宅内の危険度評価システムを構築した。

■C.防災計画と対策

（総括担当：越村　俊一）

論文タイトル	著　者	所　　属	概　　要
地域ごとの津波避難計画策定に関する事例	矢代晴実 荒木田勝 西川智 ○遅野井貴子 巽一二子	アジア防災センター 〃 〃 〃 神戸大学大学院国際協力報告科国際開発政策専攻	本報告は、津波避難計画の策定にあたり、県による指針の作成、市町村による避難計画指針の作成、地域毎の避難計画作成という手順ごとに進める内容を説明している。特に地域毎の避難計画作成にあたっては、ワークショップを開き、地域住民による避難目標地点の設定、避難経路の設定を行った。このワークショップの準備、進め方、内容、結果に関して報告を行い、行政側・住民側からの留意点について検討する。
アンケート調査に基づく大地震時の帰宅困難者の経路選択調査　―新宿・横浜間の帰宅経路に対するシミュレーション―	○高田恵美 久木章江	文化女子大学生活環境学研究科 文化女子大学住環境学科	現在、防災対策の一環として様々な帰宅困難者対策が実施されている。これらの対策の有効性を検証するため、帰宅困難者対策の現状を調査し、また、新宿を通学圏とする市民を対象に防災知識の現状、徒歩による避難経路の決定方法や判断基準、災害支援が必要な時の対応の想定等に対するアンケート調査を行った。これを踏まえ人間の心理や行動パターンを考慮した避難経路を想定し、その経路に対する分析も行った。本報では行政側の対策や政策の観点のみではなく、市民の視点から防災計画を検討し、その問題点等を抽出することを目的とする。

■F.一般セッション

（総括担当：越村　俊一）

論文タイトル	著　者	所　　属	概　　要
救急出場件数の増加傾向と地域別頻度分布の分析	○久保田勝明 関沢愛 金田節夫 吉原浩	(独)消防研究所 東京大学大学院工学系研究科化学システム工学専攻 (独)消防研究所 〃	わが国の救急出動件数は急激な伸びを示しており、ここ数年では毎年約6%という増加傾向が続いている。本研究では、この増加抑制対策に資するために、今後の救急要請件数を救急サービスの緊急度、必要度を考慮して予測評価できる方法と、集団災害にも対応可能な、救急隊の配置運用シミュレーションソフトの開発を行っている。本報告では、研究の基礎データとして、急激な増加が著しい最近の救急搬送人数の推移を事故種別、傷病者の属性別等の項目によって分析した結果や、地域別に見た出場頻度の相違に関する分析結果を報告する。
除灰作業が下水道への流入量軽減に及ぼす効果に関する研究	○豊田雄一郎 熊谷良雄	筑波大学大学院修士課程環境科学研究科 筑波大学社会工学系	数年前、富士山直下で低周波地震が群発した。将来噴火により広範囲にわたって多種多様な被害をもたらす可能性があるが、首都圏では火山噴火による降灰に対する対策はほとんど施されていない。本研究ではその中で下水道に着目し、降灰により下水道へ流入する火山灰の量、及び除灰作業によって除去できる火山灰の量の定量的把握を行った。本研究の結論として、首都圏で宝永噴火と同規模の噴火による降灰があった場合、下水道への影響は「富士山ハザードマップ検討委員会」で発表された「側溝が詰まる程度」の軽微な影響ではないといえる。
放火の現状と放火抑止要因に関する基礎的研究	○ 高橋明子 糸井川栄一	筑波大学大学院修士課程環境科学研究科 筑波大学社会工学系	近年、都市部における放火が多発している。この背景には、放火企画者によって「放火を起こすことが可能である」と判断された都市環境の存在が考えられる。そこで本研究では、都市環境に起因していると考えられる放火を対象に、まず放火の現状について、発生場所である都市環境に着目し調査した。その上で、放火の抑止要因として有効だと考えられる住民による放火防止活動について、アンケートおよびヒアリングを実施し、活動の放火抑止効果を明らかにした。最後に、今後の放火防止対策への提言を導いている。

地域住民を対象とした地震防災情報支援システムに関する検討	○久世益充 杉戸真太 能島暢呂 前田具彦 渡辺孝治	岐阜大学産官学融合センター 岐阜大学流域圏科学研究センター 岐阜大学工学部社会基盤工学科 岐阜大学大学院工学研究科 経済産業省中部経済産業局	地域住民の地震防災意識啓発を目的として、インターネットを利用した地震防災情報支援システムについて検討した。具体的には、東海地域を対象として、想定東海、東南海地震など海溝型巨大地震による推定震度や液状化危険度分布図を著者らによる手法により作成し、これらの結果について郵便番号や町丁目レベルの住所に対応する領域で容易に検索できるようにした。また、地域における初期微動継続時間の長さやその間の震度レベル、また、強震部の震動継続時間に関する理解を深める解説を加えた。
都市水害履歴の地図化手法の検討	○稲垣景子 朴英眞 吉田聡 佐土原聡	横浜国立大学大学院環境情報研究院 横浜国立大学大学院環境情報学府 横浜国立大学大学院環境情報研究院 〃	都市における水害のメカニズムを把握するためには、過去の災害記録を参照することが必要である。しかし、浸水被害は主に住家の床上・床下浸水数で記録され、小規模な被害では面的な被害状況が記録として残されていない。また、住民が自治体へ通報しない場合も多く、全被害が把握されていないのが実情である。本報では、横浜市をスタディエリアとし、GIS（地理情報システム）を用い過去の災害記録をデジタル化する手法を検討した。これらの情報は被害想定を行うための基礎資料となり、地域の災害文化の伝承に寄与するものと考えられる。

■Ｇ．大都市大震災軽減化特別プロジェクト

（総括担当：矢代　晴実）

論文タイトル	著　者	所　　属	概　　要
宮城県北部地震における避難所選択行動と避難者数推移	○阪田弘一 森田孝夫	京都工芸繊維大学 〃	2003 年７月に起きた宮城県北部連続地震を対象に、地震発生初期に展開された避難行動の実態とその傾向について考察を行った。その結果、（１）避難の呼びかけ・誘導者の多くは自宅から近い施設へ避難したこと、（３）避難所となった施設の種類によって避難圏域は異なり、その広がりは避難所に想定されている施設の日常時の利用圏域と関連がみられること、（４）建物被害やライフラインの復旧速度の程度が避難者数の推移に影響をおよぼしていること、などが示唆された。
2000 年鳥取県西部地震による家屋解体と災害廃棄物に関する基礎的調査・分析	村上ひとみ ○森山勉	山口大学大学院理工学研究科環境共生工学専攻 〃	2000 年 10 月 6 日に発生した鳥取県西部地震（M=7.3）により多大な人的・物的被害が発生した。そこで今回、鳥取県内 8 市町村における家屋の全壊率と解体率の関係について調査分析を行った。また岸本町での廃棄物量に関する分析を実施した。その結果、家屋の解体率には全壊率が大きく起因していること、家屋解体時に発生する廃棄物量は、母屋を解体したときに最も多く排出されることがわかった。
2001年1月インドグジャラート州カッチ地震の住宅の応急対応と再建	○山崎栄一	西九州大学健康福祉部	被災者生活再建支援法は、法案成立 5 年後の見直しの時期に差しかかっている。そこで本稿は、被災者生活再建支援法を運用していく中で現れた問題点を明らかにし、これからの生活再建支援制度のビジョンを提示しようとするものである。前者として、支援金の適用対象の狭さと制度の不便さを取り上げている。後者として、限定主義的な現行の支援法制度を普遍主義的な制度に改め、長期的な避難生活に対応しうる新たな制度を設け、公助による住宅再建支援制度を創設する、といった方向性を打ち出している。
1999 年トルコ地震における住宅復興過程と現状	○越山健治 室崎益輝 北後明彦	(財)阪神･淡路大震災記念協会人と防災未来センター 神戸大学都市安全研究センター 〃	1999 年発生したトルコ地震では約 10 万棟の住宅被害が発生したが，災害発生当初から家賃補助や自力再建資金の提供，また復興住宅の建設など，積極的な住宅再建支援策が計画されてきた。地震発生から４年が経ち，いまだ仮設住宅の撤去など問題を抱えているものの，住宅復興の全体施策はほぼ完了している。本研究では，住宅復興の全体像を明らかにするとともに，トルコの復興住宅の供給が，新都市建設による人口分散機能と旧都市の人口抑制機能を持つ総合的な防災政策としてみることができることを示している。

台湾集集大地震後の被災住宅再建過程と被災４年後の再建住宅の実態	○垂水英司 室崎益輝 北後明彦	こうべまちづくりセンター 神戸大学都市安全研究センター 〃	1999 年 9 月に発生した台湾集集地震後における住宅復興についてその特徴を示した。台湾政府は、慰労金、家賃補助、低利融資などの施策を、緊急に新たな制度として整備し、結果的に住宅の自力再建を現金支給などで推進することとなった。その後、住宅再建が困難な人々に対するいくつかの施策を追加し、最終的には一部公的住宅の直接建設を加えている。現金支給的な支援策がいろいろな点で柔軟な対応を可能にしている反面、弱者に対する公的な住宅施策システム等に今後構築すべき課題を投げかけている。
被災マンションの復旧復興に関する研究	○大西一嘉	神戸大学工学部建設学科	被災マンション建替えにおいては，区分所有者の資金問題を始め、合意形成の困難性，権利関係等の複雑さ，および法制面，高さや容積率の既存不適格など様々な問題が表面化した。これら問題の多くは被災マンション固有の問題ではないが，大規模災害の場合には，平常時から予想されていた様々な問題が同時に，しかも応急的にしろ早急な対応が必要な形で一度に現れる。本研究は大都市大震災における分譲マンションの復旧復興過程についてその課題と教訓を整理すると共に，被災マンション再建参加者の家計への負担面からも検証する。
阪神・淡路大震災後の被災住宅再建過程と被災 8 年後の再建住宅の実態	○室崎益輝 北後明彦 樋口大介 越山健治	神戸大学都市安全研究センター 〃 神戸大学大学院自然科学研究科 人と防災未来センター	阪神・淡路大震災は、数多くの被災家屋の建て直しを余儀なくし、住宅再建を困難なものにした。そこで、現在までの住宅再建過程とその問題点を一連の流れから考察した。その結果、被災地でコミュニティ崩壊が生じたこと，住宅再建過程において自力再建が出来ない層を取り残したことなどを問題点として示し、暮らしやコミュニティの復興が住宅再建とのかかわりで重要であることを明らかとした。
尼崎市築地地区における復興まちづくりの合意形成過程	○佐藤隆雄 山田 美由 池田　浩敬 佐々木愛朗 村上大和 市古太郎 中林一樹	(財)日本システム開発研究所　まちづくり・防災研究室 〃 富士常葉大学環境防災学部 東京都立大学都市科学研究所 〃 〃 〃	本研究は、従前居住者の他地区への移転を防ぐとともに、土地区画整理事業と住宅地区改良事業の合併施行による、被災者の居住保障と居住地環境整備（都市基盤整備）を見事に成し遂げつつある兵庫県尼崎市築地地区の復興事例に焦点を当て、その復興まちづくりにおける行政と被災住民、あるいは被災住民同士における対立と言う事態に対して、その矛盾をどのように克服し、今日までの復興まちづくりを推進することができたのか、その合意形成過程を明らかにし、大規模災害被災時における復興プロセスとその対応のあり方を探るものである。
阪神・淡路大震災の復旧・復興プロセスの分析	○荏本孝久 大関千恵 斎藤幸司 村上大和 山本俊雄	神奈川大学工学部建築学科 〃 〃 東京都立大学大学院都市科学研究科 神奈川大学工学部建築学科	大震災の復旧・復興プロセスは、被災世帯の生活に関連するややミクロな復興プロセスと地域の社会・経済活動に関連するマクロな復興プロセスが相互に関連して進行する。本研究は平成 14 年度文科省「大都市大震災軽減化特別プロジェクト」の一環として震災復興度の評価手法を検討するため、過去の震災とその復興事例を調査して復興プロセスを分析するものである。本報では、主に 1995 年阪神・淡路大震災における復旧・復興プロセスの分析に着目し、被害と復旧・復興関連の資料収集と分析による復興プロセスを概観した結果を報告する。
一戸建て型応急住宅供給システムに関する基礎的研究	○塚越功 梶秀樹 佐藤慶一 原野泰典	慶應義塾大学政策メディア研究科 慶應義塾大学総合政策学部教授 慶應義塾大学政策メディア研究科大学院生 〃	大都市の大震災時に予測される大規模な住宅喪失者に対して早期に対応するためには、現行の応急仮設住宅システムでは不十分であり、また、建設用地不足の問題もあるので、被災した一戸建て住宅用地に建設する「一戸建て型応急住宅」のシステムに ついて基礎的な検討を行った。災害直後の労働力と資材の不足を考えると、未熟練労 働力と被災建物からの回収資材を活用して最小限のシェルターを建設し、その後増築を重ねて本設住宅に到達するシステムを提案したい。

自治体の防災対策と復旧･復興に関わるアンケート調査 - 都道府県及び人口 20 万人程度以上の都市を対象として -	○大関千恵 荏本孝久 山本俊雄	神奈川大学大学院工学研究科博士前期課程 神奈川大学工学部 〃	現在、自然災害を軽減化することを目的に様々な取り組みがなされており、復旧・復興のプロセスについての整理・分析も重要課題となっている。そこで、筆者らは災害の履歴やその復旧・復興を含む都市防災施策に関す基礎的な資料を集めることを目的に、全国都道府県及び人口20万人程度以上の都市の自治体において防災業務を行う部署を対象にアンケート調査を実施した。調査の結果、自治体の防災政策の現状を把握するとともに、復旧・復興プロセスの記録を含めた災害資料の情報を入手することができた。
大都市大震災を対象とした生活再建の政策立案プログラムの構築(1) ―大都市大震災における生活再建実態と支援施策の関連分析―	○小田淳一 首藤由紀 斎藤朗 木村拓郎	（株）社会安全研究所 〃 〃 〃	大都市大震災においては、被災者の生活再建は多種多様であるが、これに対す る支援制度は必ずしも十分ではない。本研究では、阪神・淡路大震災における 被災者の生活再建実態について既存資料の収集・整理を行うとともに、我が国における既存の生活再建支援制度について網羅的に把握した。さらに、被災者属性と支援の枠組みの対比を通じ、現行の生活再建支援制度の課題を整理した。これにより、今後、被災者属性に応じた生活再建モデルパターンを構築するとともに、新たな被災者生活再建支援制度の政策立案を行うための基礎資料とした。
間接被害概念を用いた復興政策評価指標の開発	○永松伸吾 林敏彦	人と防災未来センター専任研究員 人と防災未来センター上級研究員	間接被害とはフローの被害概念、すなわち災害によって失った所得獲得機会を表す概念である。経済学的には、最適な復興政策とはこの間接被害を最小化するものであると考えることができる。従って、ある政策によって縮小することができた間接被害と、政策が全く行われなかった場合の間接被害とを比較することによって、その政策の評価が可能になる。興味深いことにこの指標は、災害復興政策の費用便益分析と究極的には一致するものである。
被災者生活再建支援法の見直し	○山崎栄一	西九州大学健康福祉学部	被災者生活再建支援法は、法案成立 5 年後の見直しの時期に差しかかっている。そこで本稿は、被災者生活再建支援法を運用していく中で現れた問題点を明らかにし、これからの生活再建支援制度のビジョンを提示しようとするものである。前者として、支援金の適用対象の狭さと制度の不便さを取り上げている。後者として、限定主義的な現行の支援法制度を普遍主義的な制度に改め、長期的な避難生活に対応しうる新たな制度を設け、公助による住宅再建支援制度を創設する、といった方向性を打ち出している。

2 日目発表終了

3 日目（11 月 9 日　日）プログラム：一般論文発表（その 2：口頭発表）

■A. 被害予測と緊急対応①（5 題）　9:00〜9:50　［発表 1 題目 8 分，一括討議 10 分］

（司会：越山　健治）

論文タイトル	著　者	所　　属	概　　要
「ナウキャスト地震情報」の活用者サイドにおける翻訳・活用ソフトの開発	○新井伸夫 菊地正幸 堀宗朗 鷹野澄 卜部卓 土井恵治 山中佳子 鶴岡弘 山田尚幸	(財)日本気象協会 東京大学地震研究所 〃 〃 〃 〃 〃 〃 気象庁地震火山部	気象庁が平成１５年度中に配信開始を予定している「ナウキャスト地震情報」について、「それを受信し、速やかに有効な防災対応トリガー情報に加工・出力すること」を基本機能とする「翻訳・活用ソフト」のプロトタイプを試作した。ここでは、その概要および今後の計画などについて、紹介する。

	森本雅彦 津村建四朗 天野貴文 本田哲也	〃 (財)日本気象協会 〃 (株)クレビス	
大地震被災時の住民による救助活動シミュレーションに関する研究	○古屋貴司 佐土原聡	横浜国立大学大学院環境情報学部 横浜国立大学大学院環境情報研究院	地震発生時に重要なのが迅速な人命救助であり、特に建物倒壊による閉じ込め者に関して、震災直後の混乱期には住民による救助活動が必要不可欠となることは明らかである。それを受けて、閉じ込められた人間の救助を対象とした研究が筆者らによって行われてきたが、人間個々の動きをとらえ、それらを表現することは困難であった。そこで本研究では、倒壊建物からの人命救助活動を、地震発生直後を想定したモデル空間で、住民に着目し、マルチエージェントを用いたシミュレーションを行うことによって動的に表現していく。
被災事例に基づく供給系ライフラインの地震時機能停止と復旧過程の予測　－想定東海・東南海地震を対象として－	○能島暢呂 杉戸真太 鈴木康夫 佐藤寛泰	岐阜大学工学部社会基盤工学科 岐阜大学流域圏科学研究センター アジア航測(株) 岐阜大学大学院工学研究科	筆者らは, 1995 年兵庫県南部地震の被災事例に基づいて, 着目地点における震度をパラメータとして, 当該地点における供給系ライフラインの地震時機能を評価するモデルを提案した. 本研究ではこれを応用して, 広域被害対応のためのライフライン機能障害と復旧過程の評価手法を提案する。そのケーススタディーとして, 想定東海地震, 想定東南海地震およびそれらが連動して発生する地震の３ケースのシナリオ地震について, 岐阜・愛知・静岡・三重の４県を対象として, ライフライン機能の被害・復旧予測を実施した結果を示す。
データウェアハウスとGISを連携したリアルタイム崖崩壊予測システムの開発	○方　吉 川崎昭如 佐土原聡 吉田聡 稲垣景子	横浜国立大学大学院環境情報学府 横浜国立大学大学院環境情報研究院 〃 〃 〃	本研究では、崖崩壊による災害のリスクを軽減することを目的とし、横浜市の「崖実態調査表」と「雨量データ」を活用し、崖管理データベースを構築した。長期間にわたり蓄積された崖の崩壊履歴を活用し、崩壊要因の検討や将来のアクションを予測するための意思決定に役立てるため、過去の履歴情報を蓄積するデータウェアハウスを構築した。崖の崩壊要因を統計解析手法を用いて明らかにし、最終的に、GIS 上で自然崖と被災区域を抽出し、DWH と GIS を通し崖の崩壊危険度をリアルタイムに予測することが可能なシステムを総合的に開発した。
2001 年ニューヨーク WTC ビル崩壊災害における GIS の活用に関する調査研究の概要ー危機管理対応 GIS の開発その 1	○川崎 昭如 奥村真子 吉田聡 佐土原聡 林春男	横浜国立大学大学院環境情報研究院 横浜国立大学　工学部建設学科 横浜国立大学大学院環境情報研究院 〃 京都大学防災研究所	本研究では多様な危機に対して対応可能な日本型の一元的危機管理システムの構する調査研究を行い、その成果や教訓・課題を整理し、本システム構築における WTC ビル崩壊災害に関しては、日本からも調査団が派遣され調査研究活動が行われたが、GIS やその関連技術の活用に焦点を絞った研究は少ない。

■C. 防災計画と対策①（6 題）　9:50〜10:50　［発表 1 題目 8 分，一括討議 12 分］

（司会：小山　真紀）

論文タイトル	著　者	所　　属	概　　要
被災世帯の防災意識に関する意識調査－1983 年日本海中部地震直後と 10 年後、20 年後を比較して－	○福田清乃 熊谷良雄	筑波大学大学院修士課程環境科学研究科 筑波大学社会工学系	大規模地震被災後、被災経験を活かして次なる大地震に備えておくことが重要である。しかし大地震再来までに長い時間が経過している場合、被災経験が教訓として反映され続けているのかに関しては明らかにされていない。したがって、地震に対する備えを持続させるためには、大規模地震から長い時間が経過した被災住民の地震に対する対策及び意識が、被災直後と比較してどれほど変化しているのかを的確に把握することが必要である。そこで日本海中部地震被災20年目における秋田県能代市の住民の行動を防災意識や活動、また日常の対策に焦点を当て、過去に実施された調査をもとにパネル調査を実施した。その結果を報告する。
木造密集市街地における地震防災に関する研究（その１：簡易地震被害推定ソフトの開発、及び、耐震診断・補強に関する意識調査）	○久田嘉章 村上正浩 柴山明寛	工学院大学建築学科 〃 〃	本研究では木造密集市街地の地震防災力を向上するため、まず一般市民が利用することを前提とした東京都を対象とした簡易被害想定ソフトを開発した。また本研究の実験サイトとして北区上十条五丁目の自治会の協力を頂き、まちの現況を把握するために防災マップを作成し、

			さらに耐震診断・補強に関するアンケート調査を行った。その結果、当地域は古い木造建物が密集する市街地であり、地震危険度に関する認識は高いものの、費用や信頼できる業者を知らないなどの理由で耐震診断・補強に関する関心はあまり高くない現状が明らかになった。
木造密集市街地における地震防災に関する研究（その2：住民の防災意識に関するアンケート調査）	○佐藤哲也 村上正浩 久田嘉章 柴山明寛	工学院大学建築学科 〃 〃 〃	本研究では，北区上十条五丁目町会を対象として，住民の防災意識に関するアンケート調査を行った。その結果，□事後対策に対する意識は高いが，事前対策に対する意識は低い，□火災に関連した被災経験者が多いことから，地震火災に対する意識は高い，③自分たちのまちは自分たちで守るという意識は強いが，現状では実現が難しい，④自力避難困難者に対する対策を充実していく必要がある，⑤金銭的援助や防災資機材の整備よりも，地域住民の参加や地域内のコミュニケーションの向上が地域防災能力の向上に繋がる，等が明らかになった。
木造密集市街地における地震防災に関する研究（その3：自主防災組織の育成及び活性化策の検討）	○村上正浩 久田嘉章 柴山明寛 佐藤哲也	工学院大学建築学科 〃 〃 〃	本研究では，東京都北区の 170 の自主防災組織を対象として，自主防災組織の活動状況と市街地の社会的・空間的特性の関連を整理した。具体的には，まず，自主防災組織の活動状況を表す 20 指標を用いて，数量化三類分析を行い，自主防災組織を 5 つのグループに分類した。次いで，市街地特性を表す 12 指標を用いて，数量化三類分析を行い，市街地を 4 つのグループに分類した。そして，分類した自主防災組織のグループと市街地のグループの関係を整理し，市街地特性に応じた自主防災組織の育成及び活性化のための一方策を示した。
大学キャンパスの耐震安全性に関するハード・ソフト対応	○道脇直見 多賀直恒	福岡大学工学部建築学科 〃	大学の立地条件として地盤条件は自然地形に人工的な改変を加えて平坦化を行い、校舎の建設もその時代の設計基準と耐震構造の構造レベルの基に必要な施設が整えられてきた。しかし、時代の経過とともに大学キャンパスの来るべき地震対策の上で、地盤環境と建物の安全性を総合的に考察することが求められてきている。ここでは、古地図や地盤ボーリング調査結果から、地形造成状況や地表面近くの地層と支持条件を整理し、更に、常時微動計測により地表近くの地盤の地下構造を推定した。又、校舎の建設年度別のストックを整理することにより、耐震性向上のための補強対応の緊急性を定量的に明らかにする。
学園を単位とした地震防災－通学経路の危険度把握の試み－	○中嶋唯貴 太田裕	愛知淑徳大学大学院現代社会学研究科 〃	この研究の目的は、生徒の通学経路の危険を把握することである。本学学生の代表的な通学経路をアンケート調査等から選定し，代表経路に対し市町村別の震度等の数値を当てはめることにより，経路の危険性の把握や危険軽減のための方策に対し，分析をおこなった。結果、リスク軽減へ二つの方法が考えられる．一つは，地震発生時には，即帰宅を推奨するのではなく，経路の状況について情報収集を行い，これにもとづき柔軟な対応を射程距離におくことである．他の一つは，代わりの安全な経路について平常時から用意しておくことである。

■C. 防災計画と対策②（6 題）　11:10〜12:10　［発表 1 題目 8 分，一括討議 12 分］

（司会：村上　ひとみ）

論文タイトル	著　者	所　　属	概　　要
大都市自治体における地震被害想定実施状況	○村上大和 池田浩敬 佐藤隆雄 市古太郎 中林一樹	東京都立大学大学院都市科学研究科　博士課程 富士常葉大学環境防災学部助教授 (財)日本システム開発研究所まちづくり・防災研究室長 東京都立大学都市研究所助手 東京都立大学都市研究所教授	大都市自治体における地震被害想定について、想定地震の概要および想定被害についての実施状況を調査した。想定地震については、阪神大震災と同クラスかそれ以上の規模の断層地震を想定する傾向が強くなっている。想定被害については、建物や火災、人的被害についてはほとんど実施されているが、津波や斜面地被害といった行政の所管が異なる場合、ライフラインなど大都市特有の被害についての実施状況が、特に三大都市圏でやや低くなった。改善のためには、都市圏を構成する自治体相互あるいは民間と連携した被害想定の実施体制が求められる。

地震に対する事業所の防災能力調査	○山木孝之 梶秀樹 石橋健一	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 慶應義塾大学 総合政策学部 〃	本研究の目的は、事業所の防災能力を「設備能力」、「人的能力」、「防災計画」に大きく分け、それぞれの能力を抽出し、解析することにより、事業所の防災能力を定量的に評価する方法を開発することである。まず始めに、事業所の防災対策の現状を適確に把握するために、藤沢市の従業員数50名以上の全事業所を対象にアンケート調査を行なった。その結果 61%の事業所が、防災対策をもっているものの、その 90%以上の防災担当者が、自社の防災対策に不安を感じていることがわかった。本調査結果の詳細について、本論文で報告する。
地震防災規格の提案	○指田朝久	東京海上リスクコンサルティング株式会社リスクコンサルティング室	企業は従来より地震対策を講じてきているが、現状の地震対策は必ずしも十分なレベルに達していない。地震対策は従業員の安全、企業経営の継続、地域社会への貢献と発展させていくことが必要である。しかし企業の独善的な地震対策は却って地域に被害を与えることもある。企業の地震対策の規格を構築して公表し、その規格を導入した企業を社会が評価することにより地域安全の向上を図ることが出来る。
大規模災害に対する防災ストックヤード建設計画について	○松下哲明 谷口仁士	名古屋工業大学大学院博士前期課程システムマネジメント工学専攻 名古屋工業大学大学院社会工学専攻教授	東海地震などの広域災害において、人・物資・情報不足の発生、被害連鎖による影響が日本全体に生じる可能性が高い。このような広域災害に対し、情報指令機関及び物資備蓄基地としての「大規模防災ストックヤード」を提案した。その主な役割として 1)情報集約と広域指令拠点、2)消防・自衛隊・医療などの後方支援及び調整、3)物資早期提供、4) 復興支援、5) 災害啓蒙活動拠点がある。これらを果たすため、大量輸送機関、仮設住宅など高価で使用頻度の低い物資の備蓄、GIS ベースの情報共有システムなどが必要である。
地方自治体職員向けワークショップ型防災演習	○長谷川和正 秦康範 坂本朗一	兵庫県中播磨県民局企画調整部 (財)阪神･淡路大震災記念協会人と防災未来センター (株)防災＆情報研究所	本稿では、自治体職員の防災リテラシー向上を目的とした防災演習教材の開発とそれを用いた演習の実施結果について報告する。すなわち、大規模地震災害時における発災初動対応についてワークショップ形式で実施する演習カリキュラムを開発し、それに必要な教材ならびに指導マニュアルの開発を行った。また、地方自治体職員、主に一般事務職員を対象として演習を実施した。４時間に渡る長時間の演習にもかかわらず高い評価を得るとともに、一般職員が防災について考えるきっかけとして効果的であることが確認できた。
地震被害想定の防災計画づくりへの反映と行政内部での取り組みの共有化に向けて（その２）－地震被害想定に基づく防災計画づくりワークショップ－	○神谷秀美 加藤孝明 ﾔﾙｺﾝﾕｽﾌ 程　洪	㈱マヌ都市建築研究所 東京大学院工学系研究科都市工学専攻 (財)都市防災研究所 ㈱グローシスジャパン	現在、各自治体で行われている地震被害想定は、関連地域における地域防災計画の策定に資するために実施されているものであるが、実際には、必ずしも想定結果を十分に反映した計画づくりが行えてはいないという指摘もある。市川市では、この問題を解決するために平成 14 年から「防災計画支援システム構築事業」を開始し、「地域防災計画支援システム」の開発を軸に、新たな防災計画の策定と推進体制の整備に取り組んでいる。本稿では、その取り組みを紹介し、今後の中規模自治体における防災計画づくりの可能性と問題点について考察する。

■C. 防災計画と対策（2 題）
■E．突発災害，事故（2 題）

13:00〜13:40　**［発表 1 題目 8 分，一括討議 8 分］**
（司会：指田　朝久）

論文タイトル	著　者	所　　属	概　　要
平成 15 年 5 月 26 日三陸南地震における火災の発生状況	○中野孝雄 熊谷良雄 三輪彰	筑波大学大学院博士課程システム情報工学研究科 筑波大学社会工学系 筑波大学大学院修士課程環境科学研究科	2003 年 5 月 26 日、宮城県沖を震源とするマグニチュード 7.0 の地震が発生した。幸いにもおおきな被害はなく、津波の発生もなかった。しかし、全壊２棟、半壊 21 棟、一部損壊 2,342 棟の住家被害をはじめ、４件の火災、約 36,000 戸の停電、液状化現象等々の被害が報告されている。本稿では、この地震により宮城県内で発生したと３件の火災概要報告を行うとともに、うち１件の変電所で発生した特異火災に焦点をあて追跡調査を行った結果報

			告を行う。
三陸南地震後の仙台駅利用者の帰宅行動調査	○青砥穂高 熊谷良雄 佐野昌利 田山裕信 田野中新	筑波大学第三学群社会工学類 筑波大学社会工学系 (株)三菱総合研究所安全政策研究部 〃 (株)三菱総合研究所サステナビリティ研究部	2003 年 5 月 26 日午後 6 時 24 分頃に宮城県沖で地震(三陸南地震)が発生し、仙台都市圏 の JR 線は全て 2～5 時間運行を停止した。我々はこの地震後に、JR 線の利用者がどのような帰宅行動をとったかを把握するため、仙台駅のホームにおいて、帰宅者に対しヒアリング調査を行った。 本稿では、その調査の内容と速報的な結果を示す。
覚え書き：市町村防災担当の現状に関わる諸問題－2000 年鳥取県西部地震の聞き取り調査から－	○小山真紀	東濃地震科学研究所	2000 年鳥取県西部地震の被災市町村を対象として，防災担当のおかれた状況を中心に，地震当時の状況，地震前～後の状況の変化等に関する聞き取り調査を実施した．この結果から市町村防災担当が，その責務を果たすにはあまりにも厳しい状況に置かれていること，地震の経験がさらなる対応強化に結びつくことが確認された反面，被害が少なければその効果も少ないこと，予算等の問題によって進まぬ対応等防災推進に向けた問題点等が示された．また，実際の対応について良かった点，問題が明らかになった点，その他の対応事例を示した．
韓国における水害防止制度と今後の推進方向 （The Present Situation and its Improvement Plan of Preliminary Countermeasures for Flood Protection in Korea）	Hyun Joo, KIM ○ Jae Hyun, SHIM Jae Joon, LEE	韓国国立防災研究所先任研究員 韓国国立防災研究所研究企劃チーム長 韓国国立防災研究所所長	Due to the natural and man-made causes, Korea has suffered by flood disasters annually, and it was necessary for saving lives and properties to establish the countermeasures. In the results of three years research, the DIA(Disaster Impact Assessment) program was executed at July of 1996. By this programs, the developer must construct flood mitigation facilities to reduce increased causes of flooding due to the development project. NIDP has been studied the "Pre-consideration Regulation of Disaster Mitigation for Land Use and Development Planning" for preliminary checking systems in the urban planning and also studied design criteria of infiltration and storage facilities for reduction of man-made causes due to the development projects. After the researches, the ministry of government administration and home affairs (MOGAHA) will revise the DIA programs and introduce another regulation for flood mitigation.

■F 一般セッション①（4 題） 13:40～14:20 ［発表 1 題目 8 分，一括討議 8 分］

（司会：能島　暢呂）

論文タイトル	著　者	所　　属	概　　要
リモートセンシングに基づく面的な基盤データの抽出と地震被害想定への適用に関する研究－その１　広域の地盤増幅度の推定に向けた DEM による地形分類－	○鄭炳表 細川直史 畑山健 座間信作	(独)消防研究所基盤研究部 〃 〃 〃	本研究は、アジア地域のように面的なメッシュデータが存在していない地域において、リモートセンシングによって得られたデータに基づき、空間的に詳細な地震被害想定を行えるようにすることを最終的な目標としている。本稿では先ず、研究全体の枠組みを示すとともに、具体的に横浜市を対象都市として選び、地理情報システム（以下 GIS）の空間データ分析機能を活用し、数値標高データ（以下 DEM）を用いた地盤増幅度の推定に向けた地形分類手法を提案した後、地形分析を行い地盤の増幅度について検討を行ったものである。
2003 年 5 月 26 日の三陸南地震による全壊住宅の被害要因と地震防災の課題	○川鍋亜衣子 澤田圭 柴田悟 鈴木有	秋田県立大学木材高度加工研究所研究員 〃 〃 秋田県立大学木材高度加工研究所教授	2003 年 5 月 26 日に発生した宮城県沖を震源とする M7.0 の地震（三陸南地震）により、岩手県大船渡市において、隣接する戸建住宅 2 棟が全壊判定の被害を受けた。これらは大船渡湾に面する緩傾斜地中腹の造成地に立地し、1 棟は平屋の伝統型在来軸組構法、1 棟は鉄骨系プレファブユニット工法であった。本報告は、被害状況の現地調査から敷地地盤と建物の被害状況を分析し、この 2 棟のみに集中的な被害が発生した要因と被害の発生しやすい条件を明らかにして、両棟の問題点から地震防災に関わる課題を検討したものである。

在来木造住宅の「耐震診断表」の特性に関する一分析	○太田裕 小山真紀	東濃地震科学研究所 〃	周知の木造住宅の「耐震診断表」がもつ諸特性について簡単なシミュレーションを行うことで理解と分析に努めた．上下構造の全体で６大項目からなる診断表のうち，項目別得点変化範囲の大小に留意して，上部構造のうち「壁の割合」を除いた４項目の場合，上部構造の全体（５項目）の場合，上・下部構造のすべてを含む場合の３ケースに大別し，それぞれについて得点値分布をシミュレートした．これらの結果を相互比較することで，診断表が具備する諸特性について知見を深めると共に，耐震性向上に向けた適切なパス探索に有用な資料を得た。
防災まちづくり事業推進のための資金調達手法に関する検討	○福島誠一郎 矢代晴実 新井伸夫	東電設計（株） 東京海上火災保険(株) (財)日本気象協会	防災まちづくり事業の推進を目的として，債券の発行による資金調達手法の当該事業への適用可能性を検討した。具体的には，防災まちづくり事業の目的である『損失の低減』が地域にもたらす副次的効果を便益と見なし，これを担保とする資金調達モデルを提案した。また，提案した資金調達手法について，事業効果を享受する住民の返済可能性の観点からその実現可能性を検討した。

■Ｆ.一般セッション②（3 題）
■Ｃ.防災計画と対策（1 題）

14:35〜15:15　**［発表 1 題目 8 分，一括討議 8 分］**
（司会：荏本　孝久）

論文タイトル	著　者	所　　属	概　　要
鹿児島市における降灰量と上水道使用量の関連分析	○窪田順次 鈴木勉 熊谷良雄	筑波大学システム情報工学研究科 筑波大学社会工学系 〃	本研究では都市における降灰被害の予測に役立てることを目的として，降灰による上水道使用量の増加量に関する定量的な評価を試みた. 分析対象地域は鹿児島市内の 2 地区である．降灰と上水道使用量の増加の関係を見ると，降灰直後は使用量に変化はなく，時間差をもって増加する場合がある．本稿では日降灰量と日給水量の相関が最も強くなるような時間差を求め，降灰による日給水増加量を 10 期間について算出した．その結果，各期間の日給水量増加率の最大値は 2〜11%と求められ，降灰による給水増加量を評価することができた。
バイスタンダーによる応急手当実施状況と応急手当法講習経験	○吉原浩 金田節夫 久保田勝明 関沢愛	(独)消防研究所 〃 〃 東京大学大学院工学系研究科化学システム工学専攻	救急要請時の状況及び応急手当の受講状況等について、一般住民を対象としたアンケート調査を行った。その結果、応急手当は、約４割の場合に行われているにすぎないこと、実施された応急手当の多くは意識や呼吸・脈拍の確認などの特に訓練を要しないものであること、応急手当を実施した人が出来た理由として「思い付くことをやっていた」を挙げた場合が過半数を占めること等の結果が得られた。応急手当法の普及や１１９番通報を受けた通信員の口頭指導等により、バイスタンダーによる応急手当実施率の大幅な向上が図れる可能性がある。
秋田県能代市における防災シンポジウム参加者の防災意識調査	○越村俊一 柄谷友香 吉原誠 首藤伸夫	阪神･淡路大震災記念人と防災未来センター 〃 (株)コー・プラン 岩手県立大学総合政策学部	秋田県能代市で開催された防災シンポジウムへの参加者を対象に， 将来起こりうる地震災害への危機意識と日常の備えに対するアンケート調査を 実施した．回答者の 8 割が日本海中部地震と同規模の地震が将来発生すると認識しているが，非常持ち出しものの準備や，家族と再会できる場所の確認など の，日本海中部地震時に最も希求された家族・親戚の安否確認に関わる備えは 2 割程度であった．また，日本海中部地震の被災経験の有無が，具体的な備え の向上に反映されておらず，震災教訓の風化の一側面が確認できた。

トルコにおける防災システムの問題点	○西川智 栗田哲史	アジア防災センター 〃	本研究はトルコの防災行政関連機関に対する調査を行い，防災行政の課題抽出を目的としている．調査は中央政府，県，市などの行政機関および大学，赤新月社に対して実施した．調査で判明した事は，内務省の出先機関である県が地震発生後の対応を，地方自治体である市が都市計画，建設許認可を担当する事で明確に区分されており，防災において本来必要となる予防，準備，対応，復旧・復興の流れが完全に分断されている事である．また，優れた建築基準を有しながら運用に問題がある事および大都市と地方都市との格差が大きい事も判明した．

3 日目発表終了

４.査読論文の誌上討論システムの導入について

会告

査読論文の誌上討論システムの導入について

地域安全学会　理事会

地域安全学会では、1999 年度より査読論文システムを開始し、論文集を発行しています。査読論文は地域安全学会研究発表会での発表が義務づけられ、発表会で質疑討論が行われています。査読論文に対する議論をさらに深め、関連する研究活動のさらなる活性化につながるよう、従来の発表会会場での質疑討論に加えて、誌上討論システムを本年度から開始することといたしました。規定については次ページをご覧下さい。発表会での質疑討論に加えて誌上討論への積極的な参加をお願いいたします。

地域安全学会査読論文に対する質疑討論に関する規定

平成14年10月制定

地域安全学会学術委員会

１．適用

本規定は地域安全学会における査読論文に対する質疑討論に適用する。

２．内容

(1)査読論文の質疑討論は、発表会会場における質疑討論の他、本規定に従った誌上での討論（以下、誌上討論という）も認める。

(2) 誌上討論は、地域安全学会論文集に査読論文として掲載された論文に対して、掲載後６ヶ月以内に投稿するものとし、誌上にて行う。発表会会場においてなされた質疑応答であっても、誌上討論を不可とするものではない。

３．応募資格

本会会員（個人）とする。

４．原稿

(1)誌上討論の原稿（以下、討論書及び回答書という）は、本学会が定める査読論文執筆要領に従い、タイトル・英文タイトル・著者氏名・氏名英表記・所属・英文アブストラクト・キーワード・本文からなるものとする。

(2) 討論のタイトルは、討論する査読論文の主題を引用し、その主題に対する討論と明示する。また、それに対する回答のタイトルは、討論者の氏名を引用し、その討論者の討論に対する回答と明示する。書式は別様に定める申し送り条項に従うものとする。

５．原稿の提出

(1)討論書並びに回答書の原稿は執筆要領に沿って作成されたもの１部とコピー１部並びに送付票（査読論文送付票に沿ったもの）を提出する。

(2) 送付票には「質疑討論」と明記する。

(3) 原稿の提出先は本学会学術委員会学術委員長宛とする。

６．原稿の採否並びに掲載

(1)討論の採否並びにその取り扱いは本学会学術委員会が行う。

(2) 採用となった討論は討論者にその旨連絡すると共に、本学会学術委員会が査読論文の著者（以下、回答者という）に回答を求める。

(3) 回答者は本学会学術委員会より回答を求められた日より、原則として２ヶ月以内に本規定に従い本学会学術委員会に執筆要領に沿って回答するものとする。

(4) 本学会学術委員会は、討論書並びに回答書を随時、本学会ホームページに掲載し、かつ次年度の地域安全学会論文集に一括し再掲する。

７．版権と著作権

質疑討論に関する版権と著作権に関しては、地域安全学会論文集の査読論文と同一に扱う。

８．その他

本規定は2002年度査読論文から施行する。

５.会長挨拶

第 10 代会長　林　春男（京都大学防災研究所）

地域安全学会はこれまで４年間会長をつとめていただいた筑波大学熊谷良雄先生の時に、学会としていくつもの良い習慣が確立したと思います。１）２ヶ月に一度、月の最終土曜日の午後に早稲田大学戸塚キャンパスの総合理工学研究センターで理事会を開くこと。２）毎年５月に総会を開くこと、３）毎年 11 月に研究発表会を静岡の防災センターで３日間にわたって開催すること、４）査読付きの論文集を刊行すること、５）11 月の研究発表会では、査読論文の口頭発表と一般論文の発表すること、４）学会賞や研究奨励賞を設ける、などです。その結果、会員数も 500 名を超え、地域安全学会は本年度から日本学術会議の登録団体となりました。いわば、学会として一人前になれたわけです。この良い習慣を続けることが私の第一の使命であると考えています。

同時に、防災研究を取り巻く社会関係も大きく変化しています。日米都市防災会議のカウンターパートであるアメリカの防災研究も2001年９月11日を契機に大きく変革しています。わが国でも文部省と科学技術庁が合併し、防災研究は地震・防災研究課防災科学技術推進室の担当となり、従来の理工学だけの防災研究から、人文・社会科学や情報科学も含めた総合的な防災研究の推進が強調されるようになりました。また防災研究は政府の総合科学・技術会議が打ち出した重要課題の一つとして位置づけられました。その結果、従来のピアレビュウ中心の科学研究費補助金だけでなく、より戦略的な研究の推進を目指した大型研究が次々と始まっています。

その一つに平成１４年度から始まった「大都市大震災軽減化特別プロジェクト（大大特）」では、地域安全学会も重要な役割を担っています。こうした研究成果をできるだけ包括的に情報発信する機能も、これからの地域安全学会の役割の一つです。こうした新しい流れを推進する重要な役割を地域安全学会は持っていると考えています。古い殻に固執することなく、安心安全な社会の実現に関わる幅広い分野の意欲的な研究が集まる場にすることが私の第二の使命であると考えています。

こうした使命を実現するため、今後以下のような点について両副会長を始め、理事の皆さんと一緒に努力していきたいと考えています。

１）毎年５月の総会を拡充して、学会員同士の議論を盛んにする、
２）大大特などの戦略的研究プロジェクトの研究成果をできるだけ幅広く公表・共有できる機会を提供する、
３）特別委員会を設置して、近年各方面でさまざまな活動が活発化している防災にかかわる人材育成を体系化するシステムの構築について検討する、
４）第８回日米都市防災会議を2005年１月に神戸で開催する、
５）学会運営の透明化を推進するために、選挙によって役員を選出する制度の導入について検討する。

最後に、この学会は自分にとって２つ目の学会であるという方がおられます。本来の活躍の場は別の学会にあり、この学会は補助的だというわけです。こうした幅広い活躍をされる会員をたくさん持つことは、学会として幅を拡げる上で大変重要であり、今後もさまざまな新しい分野の方に地域安全学会に加わっていただけるように努力したいと思います。同時に、地域安全学会が自分にとってもっとも大切な学会であるという方を増やすこともきわめて重要なことだと思っています。そのためには地域安全学会が何を目指す学会なのかについて、会員同士の議論がひろがる「場」の提供をしていきたいと思っています。

第 10 代会長　林　春男（京都大学防災研究所）

６．INFORMATION

都市における火山灰災害の社会的影響に関するシンポジウム

筑波大学と独立行政法人産業技術総合研究所は，運輸施設整備事業団の「運輸分野における基礎的研究推進制度」によって，平成 13 年度から３年計画で「大都市における火山灰災害の影響予測評価に関する研究」を行っております．筑波大学社会工学系の研究グループは，研究の総括と“火山灰災害による交通および都市活動への影響評価に関する研究”を担当し，各種火山噴火災害要因のうち，広域的かつ中・長期的に影響を及ぼすと想定される降灰による被害を対象として，工学的視点から火山灰災害による都市活動全般への影響を的確に予測・評価し，被害軽減化のためのリスクマネジメントに資することを目的として，調査研究を実施してきました．

最終年度にあたる平成 15 年度は，これまでの筑波大学研究グループの研究成果を広く公開するとともに，火山灰災害に精通している専門家と防災実務担当者を招き，都市における火山灰災害の社会的影響について議論し，今後有用となる知見を得るためにシンポジウムを開催します．

本シンポジウムは第 13 回地域安全学会研究発表会が開催される前日に開催されます．日頃から組織の危機管理や都市防災に関わっている専門家や防災実務担当者，そして，火山灰災害に関心のある市民の皆様方のご参加を心よりお待ちしております．なお登録方法および詳細は以下の HP にて掲載中です．奮ってご参加くださいますようお願い申し上げます．

〇日時：平成 15 年 11 月 6 日（木）　13:00～16:00
〇会場：静岡県地震防災センター
〇参加定員：200 名程度（無料）
〇詳細および登録受付：http://www.kazan-sympo.com

－プログラム－
12:00　受付開始
13:00　開会挨拶、および、これまでの研究成果報告：熊谷 良雄（筑波大学社会工学系）
13:20　基調講演：「雲仙普賢岳噴火災害時の降灰の影響実態と対策」高橋和雄（長崎大学工学部）
14:00　休憩（コーヒーブレイク）
14:20　パネルディスカッション
　　コーディネーター：熊谷 良雄（筑波大学社会工学系）
　　パネリスト：高橋 和雄（長崎大学工学部）／片田 敏孝（群馬大学工学部）
　　小澤 邦雄（静岡県防災局）　／鈴木 勉（筑波大学社会工学系）
15:55　閉会

司会進行：村尾修（筑波大学社会工学系）

主催：筑波大学社会工学系／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
後援：静岡県、地域安全学会

第３回消防研究所シンポジウム

危険物の製造、貯蔵、使用、輸送及び廃棄における安全に関する国際シンポジウム

Third NRIFD Symposium, -International Symposium on Safety in the Manufacture, Storage, Use, Transport, and Disposal of Hazardous Materials-

■開催趣旨

危険物の製造、貯蔵、使用、輸送及び廃棄における安全を確保し、危険物による災害を防止するためには、危険物による事故事例を分析し、教訓を得て、規制等に的確に反映する必要がある。また、これらの情報については、データベース化し幅広く共有することが望まれる。

また、危険物に関する課題として、国際的な流通が指摘されている。各国内の輸送は、国内法に基づく一方、国際間の危険物輸送は、国際連合危険物輸送勧告書に従って行われる。危険物の安全、かつ、円滑な流通のためには、これらの調和が必要である。

そこで、危険物に関する国内外のエキスパートを招へいし、危険物の事故事例の分析とその教訓についての講演、意見交換、各国の事故データベースの紹介とともに、国連危険物輸送勧告書における諸問題についての討論を通じ、危険物の安全確保及び円滑な国際流通に貢献することを目的としてシンポジウムを開催する。

■主催

独立行政法人　消防研究所

■開催月日

平成 16 年 3 月 10 日（水）－12 日（金）

■開催場所

消防研究所内（東京都三鷹市中原 3-14-1）

■使用言語

英語（ただし、適宜、通訳付き）

■参加費

無料（懇親会は有料）

■主要なテーマ

①危険物の事故事例とその教訓、事故データベース
②国連における危険物の輸送に係わる分類及び評価試験法
③その他（原子力関連、産業廃棄物等）

■問い合わせ先

独立行政法人　消防研究所（〒181-8633　東京都三鷹市中原 3-14-1）
担当　物質安全研究グループ（岩田）
E メール(kiken1@fri.go.jp),
TEL 0422-44-8392(FAX 兼用)

人材育成システム構築のための特別委員会委員の公募について

このたび、「人材育成システム構築のための特別委員会」を設立することになり、委員を公募しております。意欲ある会員の方々の参加を期待しています。

■委員会の目的と内容

近年、国の防災関係機関の中で災害対応にあたる人材育成についての関心が高まっている。具体的な試みとして、以下の３つが挙げられる。

１）中央防災会議の「人材育成・人材活用に関する専門委員会」が国の防災担当職員を対象とした研修プログラムを作成した。

２）消防庁がｅ－ラーニングを平成 16 年 2 月から開始する予定で準備を進めている。

３）内閣府が「防災教育普及策検討委員会」を開催している。

これらの試みはいずれも災害対応にあたる人材育成に関するプロジェクトでありながら、それぞれ違った対象と関心を持っている。しかも、こうした試みに対する研究者・専門家の関与はきわめて限られている。

そこでこうした試みを包括できる総合的な防災・危機管理に関する人材育成システムを本年度から３年間で構築するために、特別委員会を設置することになった。人材育成システムの具体的な検討内容は以下の３つを考えている。

・研修プログラム
・研修カリキュラム
・標準テキストモジュール（地域安全学会編）

■委員会構成（予定）

委員長：佐土原聡副会長（横浜国立大学）
委　員：地域安全学会会員で中央防災会議、消防庁、内閣府の上記のプロジェクトメンバーおよび、委員会活動に参加を希望する会員（公募）
事務局：（財）都市防災研究所

■参加申し込み・問い合わせ

地域安全学会事務局（担当：宮本）：Tel.03-3615-3026、E-メール：isss@kt.rim.or.jp
申し込みの際には氏名、所属、連絡先をご連絡ください。
締め切り：2003 年 11 月 14 日（金）

2004 年度地域安全学会総会について

地域安全学会
研究発表会実行委員会
総会実行委員会

昨年まで地域安全学会では、11 月に静岡で研究発表会を開催し、5 月には東京で総会を開催してきました。しかしながらより多くの地域の方々と交流を深めるために、東京と静岡以外の都市にでかけて開催してはどうかという議論もあり、今年度は日本海中部地震 20 周年を迎えた能代市で、地元の方々と協力して総会および公開シンポジウムを開催しました。これが盛況に終わったため、今後もこのような方針で総会を開催していこうということとなりました。これは、地域の安全問題に関心がある方々の情報交換と相互協力の場としてあるべき地域安全学会の趣旨にも沿うものです。

一方で、地域安全学会の投稿論文数は、当学会に対する皆様の関心の高さを反映し年々増加しており、毎年 11 月に開催しております研究発表会のこれまでの方法での発表が困難になりつつあります。そのため、現在の研究発表会での発表方法（一会場による発表＋ポスターセッション）の変更や、春に開催する総会にあわせた新たな一般論文（査読を要しない論文）発表会の開催、等について検討を重ねています。

次回、2004 年度の地域安全学会総会は 5 月 28 日と 29 日に和歌山県で開催することを計画しています。その総会にあわせて、査読を要しない一般論文の発表会を開催する可能性についても検討しております。最近の研究発表会では発表者数の増加により時間的余裕がなくなってきており、地域の安全に関わるテーマについて十分な議論がしにくくなっているという背景によるものです。しかしながら、5 月の一般論文発表会開催については、現状では十分具体的な段階まで煮詰まっているわけではありません。

総会にあわせた一般論文発表会を実施する場合には、通常のニュースレターの発行（これまでは 3 月下旬～4 月上旬）を早め、一般論文投稿募集を行いますので、今後のニュースレターにご注目下さい。

編集後記

9 月に台湾の集集を訪れた．1999 年 9 月に発生した地震から 4 年が経過し，破壊された街は年々着々と整備されている．台湾の中でも地震で有名になった集集鎮であるが，その名前の由来は 19 世紀に遡る．もともと未開発の荒野であったこの地は，1780 年に漢民族により市街化された．やがて，農地として，交易の場所として各地から人々が集まるようになり，「集集」と呼ばれるようになったのである．

この集集には独特の文化がある．日本式木造様式の集集駅は観光名所として知られており，保育園では日本の童謡が中国語で流れ，住民は昔ラジオ体操を経験して成長しているなど，集集には日本統治時代の文化が今も根強く残っている．

昨年の夏，劉さんというレストラン経営者に出会った．劉さんは集集で生まれ育ったが，成人する際に都会に憧れ，台中で建設会社に勤めていた．数年前にそこを退社し，地元に帰ってレストランを新たに始めた矢先に地震に遭遇した．地震直後に劉さんは，お年寄り達が医療行為を受けているのを目撃した．身体のけがは治療できても心のけがを治すことができず，お年寄り達は「私たちはもうダメだ！」というように意気消沈していたらしい．そこで，お年寄りたちに「昔の集集はどうだったの？」などと質問をすると，お年寄り達はみるみる元気になり，昔の集集の話をしてくれたのである．このライフヒストリー（口述の歴史）が被災者の心のケアになることを知り，劉さんはこの活動を本格的に始めるようになった．

劉さんは現在，南投県の支援を受け地域の新聞の編集長をし，レストランを通じて集集の食文化を伝え，さらに集集大山に集集の文化を楽しむ場をつくろうとしている．

劉さんは次のように語ってくれた．

以前，僕は集集のことをあまり知らず，「日本人は昔良くしてくれた」とか，「日本人の教育は良かった」とか言う父とよく喧嘩をした．自分は国民党の教育を受けていたので，父が日本人に教育されたから，そう思っているだけだと思っていた．しかし，ライフヒストリーの活動をして集集のことを知るにつれ，日本人が台湾を良くするために台湾を開発し，精力を傾けたのだ，ということを理解するようになった．

集集鎮はこのような文化を生かし，観光に力を入れている．それが復興の大きな原動力となっている．

（OM）

仮設住宅（2000 年 3 月撮影）と仮設住宅跡地の新しい公園（2003 年 9 月撮影）

地域安全学会広報委員会

広報委員長：糸井川栄一／ＨＰ担当：大西一嘉／ニューズレター担当：村尾修

地域安全学会ニューズレター
第45号　2003年10月

地 域 安 全 学 会 事 務 局

〒135-0052　東京都江東区潮見2-10-24　カテナビル5階
株式会社　システムソフト内
Tel : 03-3615-3026　　Fax : 03-3615-4639
E-mail : isss@kt.rim.or.jp
HP : http://www.kt.rim.or.jp/~isss

次のニューズレター発行までの最新情報は，学会ホームページ（http://www.kt.rim.or.jp/~isss/）をご覧ください．